



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3448 号 2017.1.8 発行

岡力の「のぞき見雑記帳」 「大阪環状線 ひと駅ごとの愛物語 part 2」

大阪日日新聞 2017年1月7日

ごく日常のシーンで展開するドラマ

作り手の創意工夫が感じられる連続ドラマ（寺田町編）

あの大阪風味漂うドラマが再び帰ってくる。昨年の1月～3月に関西テレビで放送された「大阪環状線～ひと駅ごとの愛物語」。大阪環状線の駅を舞台に構成されたオムニバスドラマである。各駅、隣接しながらも異なる雰囲気が楽しめ実際に巡る感覚で見ることができた。なかでも大正駅編「新しい海の出現」は、2016年日本民間放送連盟賞番組部門でテレビドラマ番組優秀賞を受賞した。



今回のシリーズでは、9駅と特別編を合わせた10作品を放送予定。毎回、豪華なキャストと関西を拠点に活動するクリエイターを布陣に迎えた。脚本家の安田真奈さんは「芦原橋駅編」を担当。駅前にある太鼓屋が舞台となるため自身も体験教室に参加。そこで女性の友情話を思いつき執筆に望んだ。「天満駅編」では、アナウンサーの山本浩之さんがカツラをかぶり女優の中江有里さんと婚活デートシーンを熱演した。

本シリーズのプロデュースを手掛ける関西テレビ放送制作局木村弥寿彦さんにお話を伺った。「大阪で連続ドラマを作りたいとずっと考えていました。しかし関西ローカル番組の予算では、出演者を長期間拘束したり、セットを建てたりするのは難しいというのが現状です。そこで出演者は基本2人の会話劇で撮影は2日間。そんな条件だからこそ成立したドラマです。撮影を全編4Kカメラで行っているのも、普段何げなく暮らしている大阪の街の美しさを再発見できるはず。地域性を生かした愛物語が最大の見どころです。現在も通勤手段で愛用しており、昔ながらのオレンジの車両がお気に入りです」と語る木村さん。

東京中心の番組が増える中、地産地消のドラマを応援したい。新年早々、夜ふかしの楽しみが増えた。

（コラムニスト）

■カンテレドラマ「大阪環状線 ひと駅ごとの愛物語 part 2」。1月17日（火）から3月21日（火）まで毎週火曜深夜0時25分～0時55分（30分）、全10回放送予定。<http://www.ktv.jp/osakaloop2/>

西ニコニコ 庵治石置物

読売新聞 2017年1月7日

高松市庵治町にある「純愛の聖地庵治・観光交流館」で、特産の庵治石に干支の酉をデザインした置物が販売されている。今月中旬まで。干支にちなんだ置物は2010年から販売、今年で8種類目になった。

職人らが庵治石の表面にニワトリの絵柄をレーザーを使って彫り込んだ逸品。磨きや梱包作業は地元の障害者施設に依頼した「メイド・イン・庵治町」の置物だ。 **庵治石にニワトリの彫刻を施した置物**

底がアーチ状の「アーチ型置物」（直径10センチ、税込み7100円）と円柱形で左右に揺れる「庵治石ゆらゆら」（中＝直径8センチ、同3800円、小＝直径5センチ、同2600円）、「庵治石ペーパーウェイトクリップ」（直径5センチ、同1500円）の四つ。滝内志保館長は「高級石材である庵治石の魅力を気軽に感じられる商品として毎年購入してくれる人も多い。干支が一巡する4年後までは作りたい」と話す。問い合わせは同館（087・871・1700）。



J Kビジネス、私たちは「買われた」 大津、思い伝える企画展



京都新聞 2017年01月06日
売春を経験した少女たちの思いや体験を伝える企画展（大津市唐橋町・ギャラリー唐橋）

女子高校生が男性を接待する「JKビジネス」や風俗店などを経験した少女の思いや体験を伝える企画展「私たちは『買われた』展 in 関西」が6日、大津市唐橋町のギャラリー唐橋で始まった。貧困や虐待に苦しみ、売春に足を踏み入れる経緯をつづった日記などを展示している。

東京で居場所のない少女を支援する一般社団法人「C o l a b o」が関わった10～20代の計24人が企画し、昨年8月に東京都新宿区、10月に横浜市で開いた。同展を訪れた社会福祉士事務所「こどもソーシャルワークセンター」（大津市）の幸重忠孝代表が「多くの人に知ってほしい」と関西で初開催した。

売春のためにホテルの廊下に入り出たり、家出後に公園のベンチで過ごしたりする様子を本人が再現した写真パネルなど約100点を展示。18歳の少女は、家庭で性的虐待や金銭の要求を受けた体験を振り返り「全てから逃げたかった」と手記に書いている。

同法人の仁藤夢乃代表は「売春する女の子の生の声に触れて、彼女たちが抱える社会的な背景について知ってほしい」と話す。

10日まで。正午～午後2時と午後3時～5時の2部制（最終日は1部のみ）で各先着50人。1500円（18歳以下無料）。午前11時～午後5時に同センターの携帯電話070（5046）7821へ申し込みが必要。

「葉山ゆい」から招待状、依頼内容は… 詐欺被害相次ぐ 朝日新聞 2017年1月7日



実在する会社名の「おもてなし女子チームの葉山ゆい」をかたり、ビンゴ景品へのカンパを呼びかける招待状＝大阪府警提供

実在する企業名で取引先に「パーティーのビンゴ景品にご協力を」などと架空の招待状を送り、ネット通販大手「アマゾン」のギフト券をだまし取る詐欺事件が大阪府内で相次ぎ、府警が注意を呼びかけている。昨年12月だけで40件の相談があり、男性4人が計18万円分を詐取されたという。

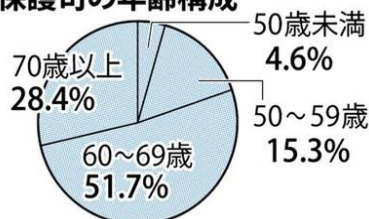
捜査2課によると、招待状は、実在する商社や自動車販売会社名で郵送される。「おもてなし女子チームの葉山ゆい」を名乗り、「社長のサ

プライズ誕生パーティーをします。ビンゴ景品にご協力ください」として、「アマゾン」のギフト券（電子マネー）を指定したメールアドレス宛てに送るよう指示する内容という。

招待状は、名前が使われた企業の実際の取引先の社長を選んで送られているとみられ、被害に遭った府内の会社経営の男性は「日頃からお世話になっている取引先のお願いだったので、支払ってしまった」などと話しているという。府警には昨年12月、招待状を受け取った人や架空のパーティーの開催場所とされたホテルなどから約40件の被害相談や情報提供が相次いだ。すべて「葉山ゆい」を名乗っていたという。

<保護司> 10年で半減へ 高齢化で定年、人材確保見通せず

保護司の年齢構成



※2016年1月1日現在

毎日新聞 2017年1月7日

仮出所者や保護観察中の少年らの立ち直りを支援する保護司の約3割が、今後7年以内に定年で退任することが法務省への取材で分かった。さらに団塊の世代の定年などで10年以内に約半数が辞めるとみられ、保護司制度自体の存続が危ぶまれている。法務省は新たな担い手育成に取り組むが、いずれも決め手を欠いて人材確保の見通しは立っていない。【木村敦彦】

法務省によると、全国の保護司は2016年1月1日現在で計4万7939人で、定員5万2500人を割り込んでいる。全体の8割が60歳以上で平均年齢は64・9歳。いったん就任すると任期の2年ごとに再任が繰り返されるのが通例だ。

しかし、04年からは高齢化対策として76歳以上を再任しない定年制度が始まった。仮に75歳で再任されても78歳以上は続けられないため、16年1月1日現在で70歳以上の約1万4000人は24年までに定年を迎えることになる。67～69歳の団塊の世代が78歳となる27年までには、現在の保護司の半数に迫る約2万3000人が退任するとみられる。

また、一定期間服役した受刑者に対し、刑の執行を猶予して保護観察を付ける「刑の一部執行猶予制度」が昨年6月に導入されたことで、保護司の需要は高まっている。それでも認知度不足や精神的ストレスの大きさ、時間的余裕と家族の理解不足などから人材確保は難航している。

法務省は、若手育成のためにベテラン保護司が新任に付き添う「複数担当制」を推奨する他、保護司が自宅以外で仮出所者らと面会できる「更生保護サポートセンター」の設置を進める。今年度からは「保護司活動インターンシップ」として、地域住民が保護司と一緒に犯罪予防活動を体験したり、仮出所者との面接を模擬体験したりする試みも始めた。

こうした国の取り組みについて、1998年から保護司を務める福岡市東区の藤野重久さん（69）は「本来、必要性が高い都市部ほど保護司が足りないのが実情だ。制度を維持していくには若手のリクルートを急ぐ必要がある」と危機感を募らせる。

30年以上にわたって保護観察官として活動してきた日本福祉大の木村隆夫教授（司法福祉）は「国の人材確保策は不十分で、このままでは数年以内に保護司制度が立ちゆかなくなることもあり得る。有給の国家公務員の保護観察官を増やすか、現在は無償の保護司に何らかの対価を支払うことも検討しなくてはいけないのではないか」と指摘する。

【ことば】保護司 法相が委嘱する非常勤の国家公務員。仮出所者や保護観察中の少年らと定期的に面談し、助言や指導を繰り返しながら更生を促す。交通費や研修費などの実費支給を除いて無給のボランティア。定年退職者や主婦、宗教家らが務めることが多いが、高齢化や担い手不足が大きな課題となっている。

愛知県立大、認知症模擬患者を養成 医療現場の対応改善へ 中日新聞 2017年1月7日

看護師の卵に認知症患者への正しい対応方法を学んでもらおうと、愛知県立大看護学部（名古屋市）は、認知症の人の態度や思いを表現できる模擬患者の養成講座を開いている。模擬患者とのやりとりを通して、一見理不尽な行動にもその人なりの思いがあることを知り、より良い医療につなげるのが狙い。同大によると、認知症の模擬患者養成は全国的にも珍しいという。

「エックス線を撮るなんて、聞いとらん。スーパーに来ただけや」。強い口調で検査を拒否する模擬患者の男性。看護師を目指す女子学生が「奥さんが心配していますよ。検査しましょう」と何度もなだめると、男性は次第に語気が弱まり、落ち着いた表情を取り戻した。

昨年12月中旬に名古屋市内で開かれた養成講座。模擬患者を目指して受講している53～61歳の男女5人が、学生とのロールプレー（役割演技）に臨んだ。4分間の演技を終えると、模擬患者と学生の双方の表情が緩んだ。

模擬患者を務めたうちの1人で、ケアマネジャーの柴田清子さん（53）＝同市名東区＝は「看護師の威圧的な態度は、当事者には嫌な思いとして残る。対応がいい方向になるよう役作りをしたい」と話す。

これまで、がんやアルコール依存症に扮（ふん）する模擬患者の養成は、全国の医療系大学などで行われてきた。しかし、認知症の人に接する機会が少ない学生たちが、看護実習などの場で戸惑うケースもあったため、同大が昨年度から養成講座を始めた。認知症の人と家族の会県支部（愛知県東海市）に協力を呼び掛け、家族の介護を経験した人を中心に、本年度までに13人が講座を終えた。

認知症は医療職の理解が不足していると、患者本人や家族が傷つくことが多いため、認識を深めるのは不可欠。百瀬由美子看護学部長（60）は「学生のとった行動や言葉掛けなど、模擬患者に具体的に言ってもらえると、学生の気づきになります」と指摘する。

模擬患者との演技を行った同大4年の倉知佐緒里さん（22）は「学生同士ではなれ合いになって、うまくいかない。模擬患者と接すると、自分の対応をじっくり考えられます」と話していた。（中日新聞・出口有紀）

転身敗北の地に生きる

読売新聞 2017年01月07日

小泉チルドレン味わった無力感

クリスマスツリーの着ぐるみを脱いだ飯島夕雁（52）に、一人の母親（36）が駆け寄った。「ここだけだったんです、面倒みてもらえるの」。北海道岩見沢市の障害児預かり施設で、昨年12月にあったクリスマス会。かつてこの地で敗北を味わった飯島は、救われたような気がした。

市内で唯一、看護師が常駐して医療ケアに取り組み、重度の障害児も預かる。飯島は施設を運営するNPO法人の理事長。もともと北海道とは縁もゆかりもなかった。小泉純一郎が首相だった2005年9月、衆院選で大量当選した「小泉チルドレン」の一人だった。

生まれは東京だ。都内の高齢者専門病院でソーシャルワーカーとして勤め、認知症患者の処遇を改善したいと政治家を志した。郵政解散に伴う衆院選で自民党の公募に応募し、北海道10区（岩見沢市など）で落選したものの、比例選で復活当選した。クリスマス会で子どもたちと遊ぶ飯島夕雁さん（左端）。「子どもたち、お母さんたちに安心してもらえる場でありたい」（北海道岩見沢市で）＝川口正峰撮影



病院に勤務していたとき、陳情に行った厚生労働省で聞く耳を持たれず、議員活動では医療や福祉を重視しようと意気込んでいた。

だが、「地元」の10区は札幌市の東に広がる道内有数の米どころ。飯島の思いとは裏腹

に、陳情は農業絡みばかりだった。「コメの貯蔵施設に国の補助がほしい」「冷害の補償をしてほしい」。コメ作りのイロハも知らず、飯島は支援団体の会合で、「農業は素人です」と平謝りした。

09年8月の衆院選で落選した。比例でも復活できず、議員の地位を失った。

「よそ者だから、次も勝てない」

地元の議員ら約100人が出席した選挙総括の会議で、引導を渡された。

「もう東京へ帰ろうか」と無力感に包まれていたときだった。福祉タクシー会社を経営する鎌田勇（74）から電話があった。

「いつまで岩見沢におられるんですか」

議員当時に福祉タクシーの現場を見学し、顔を合わせたことがあった。数日後に会い、地元の福祉に力を貸してほしいと頼まれた。

「もう議員ではないのに、必要としてくれるなんて」。二つ返事で引き受けた。

飯島には心残りがあった。

議員として視察した岩見沢市内の障害児通所施設。疲れ切った表情の母親から「休めないんです」と訴えられた。当時、市内には預かり施設がなく、保護者が付き添わなければならなかった。しかし、地元のニーズを考えると、優先順位が高い課題は農業。「素人」だけに農家や役所に足を運び、一から勉強を重ねるしかなかった。

あの母親の切実な訴えに応えられなかったことが歯がゆく、悔しかった。

だからこそ、鎌田から福祉の道に誘われたとき、「預かり施設をつくりたい」と強く提案した。

13年1月、飯島は鎌田らとNPO法人を設立したが、施設の開所には約3000万円が必要だった。寄付や会費では足りず、約1700万円の借入れを迫られた。「お母さんたちをもう裏切ることにはできない」。当選後、岩見沢市に購入した自宅を担保に差し出した。この地に骨をうずめるため、退路を断ったつもりだ。

14年4月の開所当初は3～4人だった利用者が、今では倍に増えた。手足が不自由だったり、気管切開をしてたんの吸引が欠かせなかったりする子どもたちを預かる。

落下傘候補としてやってきて11年が過ぎた。「よそ者」と言われ続けて落選し、議員としては劣等生だったと思う。「そんな私が、バッジを失ってやっと受け入れてもらえた。つまりいたからこそ、居場所を見つけれられた」（敬称略）

社説：給付型奨学金／制度ができたのはいいが 神戸新聞 2017年01月07日

政府は2018年度から、大学や短大などに進む学生らに、返済不要の給付型奨学金制度を本格的に導入する。

多くの先進国が設けているが、日本では国の奨学金制度は貸与型しかなかった。経済的な理由で進学を諦めたり、卒業後も多額の返済に苦しんだりする若者は少なくない。制度創設は前進といえるが、対象も給付額も十分とは言えない。

対象となるのは所得が少ない住民税非課税世帯の学生で、1学年につき約2万人だ。給付額は国立大か私立大、自宅生か下宿生かの条件に応じて月2万～4万円となっている。

こうした世帯では大学などへの進学が1学年で推計約6万人とされ、奨学金を受けることができるのは、その3分の1にとどまる。若者たちの「学びたい」という気持ちをどこまで後押しできるだろうか。

このほか児童養護施設の出身者には、入学時の一時金として24万円を別途支給する。17年度は、児童養護施設の出身者や経済的負担の大きい私大の下宿生ら計約2650人を対象に先行実施する。

給付型の導入は、昨年6月に閣議決定された「1億総活躍プラン」に盛り込まれた。翌7月の参院選で、与野党が創設を訴えた。

政府は17年度予算案に先行実施分の約14億円を含む計70億円を計上する。将来的

には給付額が年間200億円超になる見通しだ。

奨学金の負担では、非正規労働者が増える中、返済に追われて家庭を持つことをためらう若者が少なくない。家庭を築いても将来にわたる「貧困の連鎖」につながりかねない。財源確保の問題があるものの、制度拡充で対象者を増やしたい。

対象者については各高校が基準を設け、成績や部活動、課外活動などの実績のほか、進学への意欲をまとめたレポートなどで総合的に判断し推薦する。だが、家計を助けるためにアルバイトに時間を割かれ、勉強や部活動に集中できない生徒もいる。こうした現状にどう配慮するか。今後の課題といえる。

私立大学の年間授業料は14年度で平均約86万円、国立大でも約54万円かかる。このため大学生の2人に1人が奨学金を受給している。

奨学金制度の拡充に加え、授業料の減免などを含めたきめ細かな支援策が欠かせない。

社説：あすへの指針 「子供の貧困」連鎖断とう 北海道新聞 2017年1月7日

昨年の米大統領選は、番狂わせとも言えるトランプ氏の当選が世界中を驚かせた。

その衝撃にかすんだ感はあるが、忘れてならないのは民主党候補者指名争いで善戦した、バーニー・サンダース上院議員だ。

公立大学無償化や学生向けのローン廃止などを訴え、多くの若者らを引きつけた。背景には、グローバル化に伴う経済格差の拡大が、教育の現場にまで及んでいることを見せつけた。

重い学費負担。卒業後も満足な職に就けない雇用情勢。のしかかるローンの返済…。こうした苦境への反発が、社会主義者を自称するサンダース氏への熱狂的な支持につながった。

だが、格差がひずみをもたらしているのは米国だけではない。

日本でも、経済格差の拡大により教育や就職などの不平等、つまり子供の貧困が深刻化している。

いまこそ貧困の連鎖を防ぐ手だて構築を急がなくてはならない。

■「階級社会」でいいか

日本の子供の貧困率は2012年の調査で16・3%。6人に1人が貧困家庭で暮らす計算だ。

世帯収入が低いと十分な教育が受けられず、学力が身につかないことが多い。学習塾や参考書などの費用が捻出できないからだ。

学力の差は学歴の差を生み出し、就業状況にも影響する。そして、非正規雇用や低就業率は結果的に収入の差となって現れる。

貧困が新たな貧困を生む一。貧困の再生産である。

生まれた家が豊かかどうかで子供の将来が決まってしまう。そんな社会はまともとは言えない。

息の詰まる階級社会とどこが違うのか。

貧困ではない6人のうち5人にとっても無関係ではない。

日本財団の推計では、子供の貧困を放置すると、13年に15歳だった1学年だけでも生涯所得が2兆9千億円減少する。それに伴い、財政収入も1兆1千億円減る。

それだけ社会全体から活力が失われることになるのだ。

■さまざまな支援こそ

取り組むべきは教育格差を解消して進学する子供を増やし、貧困の連鎖を断ち切ることだ。

それが結果的に「よい納税者」を増やし、国や自治体の財政にも寄与することになる。

では、教育格差の解消には、どんな処方箋が有効なのか。

まずは経済的支援を考えたい。

政府は18年度から大学生らを対象に、返済の要らない給付型奨学金を本格導入する。今後、さらなる制度の拡充が求められる。

義務教育の完全無償化にも真正面から取り組むべきである。

学習塾に通えない子供のため、全国に広がっている無料の学習支援事業も効果的だ。学校でも少人数学級や、教員の増員によるきめ細かな指導が欠かせない。

それでも、セーフティーネットから外れる子供がいる。旧来の硬直化した教育制度にとらわれない、新たな施策を積極的に検討する必要がある。

そこで注目されるのは、足元の地域の取り組みだ。

千歳市は15年度から、道内でも珍しい直営の学習支援事業「ちとせ学習チャレンジ塾」を始めた。

昨年度学んだ中学生は35人。そのうち、3年生の7人は全員が高校に合格した。

本年度は対象を高校生にまで拡大した。現在は45人が週2回、地元の教員OBや、教員を目指す千歳科技大の学生ボランティアらの指導を受けながら、それぞれのペースで勉強している。

保護者からも「子供の楽しみになっている」「学習意欲の向上につながっている」と好評だ。

■対策は待ったなしだ

もちろん、進学することが全てではない。早く働きたい子供や、どうしても勉強になじめず、進学を希望しない子供もいるだろう。

そのためにも、社会に出てからすぐに役に立つ職業教育を用意しなくてはならない。

高度な訓練プログラムを備えた職業学校で技術を身につけ、「優秀な職業人」を育成する多様な道筋づくりが求められる。

生活支援も欠かせない。親が生計を立てることに必死で、子供の食事や心身の健康に目を配る余裕がなく、生活習慣が身につけていない場合が多いからだ。

貧困世帯の子供に食事を提供する「子ども食堂」の中には、学習支援や生活指導なども行い、子供たちの居場所として親しまれている食堂も多い。

道内でもこうした多面的な支援をさらに拡充したい。

貧困対策は待ったなしだ。財源がないでは済まされない。国や自治体は財源を作り出しても対策に取り組む必要がある。子供は貴重な「財産」、貧困対策は「未来への投資」なのだ。

社説：仕事と介護の両立へ働き方改革を急ごう 日本経済新聞 2017年1月7日

仕事と介護を両立しやすくしようと、改正育児・介護休業法が施行された。介護休業を分割してとれるようになったほか、介護休暇も半日単位で使うことができる。

介護は先の見通しが立ちにくく、長期間に及ぶこともある。大事なものは制度だけでなく、介護をしながらでも力を発揮できる職場環境を整えることだ。企業は働き方改革を急いでほしい。

改正法は1日に施行された。介護休業は介護が必要な家族1人につき原則1回だったが、3回に分けることができる。家族が最初に倒れたとき、状況が変わったとき、終末期というように使え、負担軽減になる人は多いだろう。日数の上限は93日間で変わらない。

短時間勤務などの拡充や残業免除制度なども盛り込まれた。とくに残業免除は介護が終了するまで利用できる。「介護離職ゼロ」は安倍晋三首相がかかげる政策の柱の一つだ。そのかけ声に沿った大幅な改正といえる。

ただ制度はあくまで、両立を支える手段の一つにすぎない。硬直的な長時間労働を見直し、フレックスタイムや在宅勤務などの柔軟な働き方を広める。こうした基盤があってこそ、両立はしやすくなるし、制度も生きてくる。

業務内容を精査し、不要なものは省く。時間ではなく成果で評価する仕組みを整える。

これらは企業にとって待ったなしの課題だ。こうした見直しが進めば、制度にばかり多くを頼らなくても両立できる可能性も出てくる。

避けたいのは、制度はあるが働き方改革が進まないという状況だ。働き手が最初から利用をあきらめて離職したり、職場で十分に力を発揮できなかつたりすることになりかねない。本人はもちろん企業にとっても大きな損失だ。労働力不足に直面する日本経済にとっても足かせになる。

介護はいつ始まるか分からず、負担の重さも時期により変わっていく。日ごろから企業のトップ自らが働きながらの介護を後押しする姿勢を示し、社内の支援策を周知しておくことは、社員が悩みをひとりで抱え込まず相談しやすくなるのに役立つだろう。

75歳以上の後期高齢者になると介護が必要な人の割合が増える。団塊の世代が全員75歳以上になるのは2025年で、もう10年を切っている。改正法の施行を、働き方改革を急ぐきっかけとしてとらえたい。

祝日が「土曜（に重なる）率に絶望」 2017年の傾向に「心折れそう」

J-CAST ニュース 2017年1月7日

2017年は、昨年に比べて祝日で会社が休みになる日が「4分の1」も減る——。カレンダーを眺めながら、そんな「悲しい現実」に気付いてしまったビジネスパーソンからの痛切な叫び声が、年明け早々のインターネット上にこだましている。

今年は、土曜日と重なる国民の祝日が4日もあり、「週休2日で土日休み」など土曜休みの人にとっては、その4日分の休みが減る形となる。このため、「今年は頑張れそうにない」「心折れそう」と嘆くネットユーザーが続出しているのだ。

■16日中、4日が「土曜」 2017年のGWは有給なしでも「5連休」に

2017年の祝日のうち、土曜日と重なるのは、・2月11日「建国記念の日」・4月29日「昭和の日」・9月23日「秋分の日」・12月23日「天皇誕生日」の計4日。国民の祝日は現在、1年に16日。昨16年は土曜日と重なる祝日が無かったため、週休2日（土日休み）の人にとっては、単純計算で今年の祝日休みは、昨年より4分の1、減ってしまうことになる。

こうした点に気付いたビジネスパーソンからは、17年に入ってツイッターやネット掲示板に、「今年祝日少ないの本当に辛い...心折れそう、もうすでに...」「去年から4日も祝日少ないんだね、ふざけんな」「今年は頑張れそうにない」「祝日の土曜日率に絶望する。土曜日じゃ振り返らないんじゃないかああ」といった悲鳴が噴出している。

（土日含めた）3連休の数は「昨16年と変わらない」

とはいえ、春のゴールデンウィーク（GW）は、カレンダー通りなら、最大連続休みが昨16年の3日から、今年は5日に増える。昨年は「金曜から3連休、月曜平日で、火曜から3連休」だったが、今年は土日を含め「水曜から日曜まで5連休」となる。

そのほか、正月とGWを除く期間の「土日を含む3連休」だけを見ると、昨年も今年も「7回」と変わらない（うち4回の祝日は、「●月の第●月曜」という形で定められている）。

こうした点を踏まえると、今年の祝日の傾向は「数は昨年より4日も少ないながら、効率の良い配置になっている」——そうポジティブに捉えることができる.....かもしれない。もっとも、土曜日が休みではない人も多い。実際、「土曜休みじゃないから普通に嬉しい」「普通に仕事やから土曜祝日嬉しい」といった喜びの声もツイッターなどに上がっている。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

